



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月19日  
上場取引所 東

上場会社名 中央ビルト工業株式会社  
コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西本 安秀  
(氏名) 安達 圭朗  
配当支払開始予定日

TEL 03-3661-9631  
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,967	△5.8	341	△56.0	271	△60.4	142	△64.0
22年3月期	8,455	△1.2	774	122.6	685	203.2	396	63.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.94	—	6.4	3.2	4.3
22年3月期	19.28	—	20.0	7.9	9.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	8,356	2,265	27.1	110.25
22年3月期	8,778	2,160	24.6	105.14

(参考) 自己資本 23年3月期 2,265百万円 22年3月期 2,160百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	417	△199	△260	808
22年3月期	1,537	△416	△587	851

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	41	10.4	2.1
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	41	28.8	1.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		19.2	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,022	3.3	131	7.5	94	8.0	56	10.3	2.73
通期	8,509	6.8	442	29.6	370	36.2	214	50.1	10.42

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料13ページ「重要な会計方針の変更」を参照。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	20,687,400 株	22年3月期	20,687,400 株
23年3月期	142,850 株	22年3月期	133,793 株
23年3月期	20,548,124 株	22年3月期	20,556,956 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していない。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」を参照。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 重要な会計方針の変更 .....	13
(7) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(持分法投資損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
(開示の省略) .....	17

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、エコカー補助金やエコポイント制度等の政府の景気刺激策及び新興国向けへの輸出に支えられて一部景気改善も見られたが、長期にわたる円高・株安や厳しい雇用・所得情勢が続くことにより、個人消費は伸び悩み、企業の設備投資の低迷により景気は総じて足踏み状態で推移した。平成23年3月には東日本大震災が起り、被災地の多大な被害・損失、原発問題等が発生し、経済の先行きは一層不透明な状況となった。

当社の属する仮設業界においては、労働安全衛生規則の改正に伴う安全仮設機材の特需は一服感があり、加えて仮設機材の賃貸については全体の工事量の減少により貸付単価が一層下落し、激しい価格競争の中、厳しい状況が続いた。

当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界においては住宅ローン減税や住宅エコポイントなどの住宅取得支援政策などもあり、持家及び分譲住宅の着工戸数は前事業年度より増加となったが貸家は減少となった。全体として建築投資の伸び率は前年比マイナス2.4%と力強さに欠けた。

このような経済環境の中にあり、当事業年度の業績は期初に設定した事業計画に対し売上高は略々計画を達成することが出来たが減益となった。概略に触れると売上高は仮設機材事業部門を除き各事業部門とも計画通り又は微増となった。一方、収益面では仮設機材事業部門の賃貸並びに開発事業部門が大巾な未達となり減益の大きな要因となった。尚、鉄構事業部門の収益は計画通りに終わった。経費面では機材センターにおける外注労務費のコスト削減に取り組んだ。工場原価削減については生産工程の見直し等人員の効率化を図る努力をした。何れもある程度の結果は得たものの企業収益の減をカバーするには至らなかった。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高79億6千7百万円（前期比5.8%減）と減収になり、仮設機材事業部門が売上、利益共に計画に対し未達であった為、営業利益は3億4千1百万円（前期比56.0%減）、経常利益2億7千1百万円（前期比60.4%減）となり、福岡機材センターの土地売却益7千万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2千6百万円、東日本大震災による災害損失1千2百万円等があった結果、当期純利益1億4千2百万円（前期比64.0%減）となりそれぞれ減益になった。

またセグメントの業績は以下のとおりである。

#### ① 仮設機材販売

平成21年6月施行の労働安全衛生規則の改正に伴う安全仮設機材の特需は一服感があり、既存製品もリース業者の購買意欲は低調で、売上高22億2千万円（前期比28.0%減）と大巾な減収となった。

#### ② 仮設機材賃貸

景気悪化に伴う工事の延期・中止、政府方針による公共事業の凍結など大型現場や工事量の減少の影響を受け、売上高23億3千1百万円（前期比1.5%減）と減収となった。利益面では、機材センター経費のコスト削減等を実施したが、貸付単価の下落による減収をカバーしきれず大巾減益となった。

#### ③ 開発営業

平成22年度に新たに立ち上げた開発事業部門は、従来の建設分野向けの足場以外の取組みを目的にスタートした。電力業界、造船業界向けの足場についてはある程度実績が出来た。当事業年度は新商材としてLED、ソーラーパネルを利用したエコ関連商品の販売・レンタルに取り組んだが取組み案件の延期、中止等があり思うような結果を上げることが出来ず、売上高4億3千7百万円（前期比134.1%増）にとどまり、しかし乍ら、収益面では期初計画比未達となった。

#### ④ 鉄構営業

主要客先である旭化成ホームズ株式会社からの受注は順調に推移していたが、東日本大震災により同社への出荷が延期となった事により当社の取扱棟数も前事業年度より減少となった。売上高は鋼材の値上げ分が売上高に反映し29億7千7百万円（前期比5.7%増）となった。次期もコスト削減、経費の削減等を更に進めると同時に主力の旭化成ホームズ株式会社向け商内に加えて、他の商材追求が必要と思われる。

#### (次期の見通し)

本年3月11日に発生した東日本大震災による影響が懸念され、わが国経済は、当面厳しい状況が続くものと予想される。このような環境下、次期の業績については、足元は厳しい状況が続くと見込んでいるが、下期にかけては需要は回復に向かうと見込んでおり、売上高85億9百万円、営業利益4億4千2百万円、経常利益3億7千万円、当期純利益2億1千4百万円を見込んでいる。

尚、今後の経済の先行きが不透明であることから、東日本大震災による影響は業績予想には織り込んでいない。

## (2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は87億7千8百万円となり、前事業年度末に比べ4億2千1百万円減少した。これは主に現金及び預金が1億4千2百万円減少したこと、福岡機材センターの用地売却により土地が1億4千1百万円減少したことによるものである。負債合計は60億9千1百万円となり、前事業年度末に比べ5億2千5百万円減少した。これは主に未払法人税等が2億4千6百万円減少したこと、長期借入金が4億6千9百万円減少したことによるものである。純資産合計は前事業年度末の21億6千万円から1億4百万円増加し、22億6千5百万円となり、自己資本比率は前事業年度末の24.6%から27.1%に増加した。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4千3百万円減少の8億8百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前当期純利益2億9千8百万円、減価償却費（リース資産含む）の計上4億7千4百万円、売上債権の減少による1億2千8百万円が挙げられる。

主な減少要因として、仕入債務の減少による7千4百万円、法人税等の支払3億9千2百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、4億1千7百万円の収入（前年同期は15億3千7百万円の収入）となった。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、福岡機材センターの土地一部売却に伴う残金1億9千4百万円が挙げられる。

主な減少要因として、貸与資産（貸貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出3億9千3百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、1億9千9百万円の支出（前年同期は4億1千6百万円の支出）となった。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座借越利用の増額、新たに手形貸付契約による調達を行ったことにより、前事業年度末と比べて2億7千万円の増加となった。長期借入れは、シンジケートローンの約定返済により、前事業年度末と比べて4億6千9百万円減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、2億6千万円の支出（前年同期は5億8千7百万円の支出）となった。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更はない。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

### (2) 目標とする経営指標

当社が経営を行う上で重視している経営指標は「売上高営業利益率」であり、この向上のために高付加価値の新製品開発、コスト削減努力、経費改善、営業力強化などを実施している。また有利子負債を圧縮し、財務体質の改善を図ることを中長期的な目標としている。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する仮設業界では、前年来の世界同時不況の煽りを受け、不動産や建設セクターの破綻が相次いだ。その影響は当期にも及んでおり、厳しい状況が続いている。

こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応しているが、今後とも、全社一丸となり現場第一主義による細やかな営業展開、そしてものづくりの原点に立ち返るため技術開発の拡充・強化を図ると同時に社員全員の意識改革を進め、業績確保に努める方針である。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢については、長期にわたる円高・株安や厳しい雇用・所得情勢が続き、加えて東日本大震災の影響もあり景気の先行きは全く不透明である。当面の課題は大震災の復興事業である。これは国が中心となって集中的に進めていくと考えられるが、当社としては何はさて置き被災地復興に貢献致し度く強い決意で対応してゆく所存である。震災対応以外では以下の課題に取り組む。

#### ① 新規事業開発並びに新商品開発

機材事業、鉄構事業の核事業は今まで以上に注力するが、同時に将来の柱となりうる新規事業開発は当社にとって喫緊且つ最重要の課題である。新規事業開発を成し遂げる為に前事業年度に立ち上げた開発営業本部の人員体制を見直し、工場のスペックをフルに活用し、技術・製造・営業等各部門が今まで以上に情報共有を図り、仮設機材にとらわれず顧客のマーケットニーズにマッチした新商品を開発・拡販することに全社一丸となって取り組む。

#### ② 強固な財務体質

売上債権の回収早期化、たな卸資産の圧縮、設備投資の選別、保有不動産の売却等を進めることにより、有利子負債の削減を行い、バランスシートのスリム化を図る。また、原材料費・労務費・経費等のコスト削減により収益性を向上させることにより、株主資本を充実させ、強固な財務体質を構築する。

#### ③ リスクへの対応並びに内部統制の強化

先日の東日本大震災のような天災を含めた様々な事業リスクに対応して事業を継続出来るような仕組及び内部統制の強化を図り、更なる企業価値の向上と社会から信頼されるような企業を目指していく所存である。

#### ④ 人材育成

人材育成の面に関しては、個々の質の向上、特に営業スタッフが顧客に対しより一層満足して頂ける商品の提案やサービスの提供が出来るように教育する。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999	856
受取手形	837	767
売掛金	676	660
営業未収入金	321	378
製品	569	459
仕掛品	107	135
原材料及び貯蔵品	319	426
前払費用	11	7
繰延税金資産	53	38
未収入金	4	2
その他	4	4
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	3,898	3,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,871	1,888
減価償却累計額	△1,484	△1,534
建物(純額)	387	354
構築物	617	594
減価償却累計額	△566	△556
構築物(純額)	50	38
機械及び装置	2,253	2,257
減価償却累計額	△2,078	△2,121
機械及び装置(純額)	175	136
貸与資産	8,658	8,760
減価償却累計額	△7,968	△8,076
貸与資産(純額)	689	684
車両運搬具	102	97
減価償却累計額	△100	△95
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	265	268
減価償却累計額	△241	△257
工具、器具及び備品(純額)	23	11
土地	3,318	3,177
リース資産	125	132
減価償却累計額	△21	△37
リース資産(純額)	104	95
有形固定資産合計	4,750	4,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	6	4
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	8	5
投資その他の資産		
投資有価証券	21	27
差入保証金	59	58
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	1	1
その他	37	36
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	120	119
固定資産合計	4,879	4,624
資産合計	8,778	8,356
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,010	955
買掛金	723	693
短期借入金	1,600	1,870
1年内返済予定の長期借入金	469	469
リース債務	18	20
未払金	33	20
未払費用	149	152
未払法人税等	335	88
前受金	29	8
預り金	8	8
賞与引当金	35	30
役員賞与引当金	19	18
災害損失引当金	—	10
流動負債合計	4,433	4,348
固定負債		
長期借入金	1,989	1,520
長期預り金	1	1
リース債務	85	71
繰延税金負債	0	2
退職給付引当金	79	77
役員退職慰労引当金	28	43
資産除去債務	—	25
固定負債合計	2,183	1,742
負債合計	6,617	6,091



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金		
資本準備金	526	526
資本剰余金合計	526	526
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,372	1,473
利益剰余金合計	1,372	1,473
自己株式	△13	△13
株主資本合計	2,160	2,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	3
評価・換算差額等合計	0	3
純資産合計	2,160	2,265
負債純資産合計	8,778	8,356

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,530	4,877
商品売上高	558	751
賃貸収入	2,367	2,338
売上高合計	8,455	7,967
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	492	569
当期製品製造原価	4,884	4,316
合計	5,376	4,885
製品他勘定振替高	319	263
製品期末たな卸高	569	459
製品売上原価	4,487	4,162
商品売上原価		
当期商品仕入高	464	644
商品売上原価	464	644
賃貸原価	1,574	1,693
売上原価合計	6,526	6,501
売上総利益	1,928	1,465
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67	77
従業員給料手当	452	442
賞与引当金繰入額	23	21
役員賞与引当金繰入額	19	18
退職金	1	0
退職給付費用	5	33
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
法定福利及び厚生費	101	101
保険料	3	—
地代家賃	48	48
租税公課	2	2
事業税	8	5
減価償却費	6	6
修繕費	0	—
水道光熱費	5	—
消耗品費	19	18
賃借料	39	24
旅費及び交通費	42	50
通信費	22	20
交際費	35	25

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
支払手数料	88	79
運送費及び保管費	84	60
販売手数料	0	—
広告宣伝費	7	7
研究開発費	28	27
雑費	23	—
その他	—	36
販売費及び一般管理費合計	1,154	1,124
営業利益	774	341
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	1	1
受取地代家賃	4	4
雑収入	0	0
営業外収益合計	10	10
営業外費用		
支払利息	93	75
雑支出	5	4
営業外費用合計	99	79
経常利益	685	271
特別利益		
固定資産売却益	—	70
移転補償金	—	15
貸倒引当金戻入額	3	0
その他	—	0
特別利益合計	3	86
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
災害による損失	—	12
移転費用	—	8
固定資産圧縮損	—	6
その他	0	5
特別損失合計	1	59
税引前当期純利益	688	298
法人税、住民税及び事業税	330	140
法人税等調整額	△38	15
法人税等合計	291	156
当期純利益	396	142

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	275	275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275	275
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	526	526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526	526
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	526	526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526	526
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,017	1,372
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益	396	142
当期変動額合計	355	101
当期末残高	1,372	1,473
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,017	1,372
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益	396	142
当期変動額合計	355	101
当期末残高	1,372	1,473
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△12	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△13	△13

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,806	2,160
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益	396	142
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	354	100
当期末残高	2,160	2,261
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	0	3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	0	3
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,804	2,160
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益	396	142
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	3
当期変動額合計	356	104
当期末残高	2,160	2,265

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	688	298
減価償却費	422	474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	14
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△70
固定資産圧縮損	—	6
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	93	75
売上債権の増減額 (△は増加)	273	128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21	△74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	40	5
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8	△2
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△0
その他	10	22
小計	1,457	881
利息及び配当金の受取額	4	5
退職年金資産の返還による収入	178	—
利息の支払額	△93	△76
法人税等の支払額	△10	△392
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537	417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△458	△393
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の売却による収入	0	194
その他の支出	△0	△2
その他の収入	43	1
長期貸付金の回収による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416	△199
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120	270
長期借入金の返済による支出	△647	△469
リース債務の返済による支出	△18	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△41	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587	△260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	533	△43
現金及び現金同等物の期首残高	318	851
現金及び現金同等物の期末残高	851	808

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## (6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であるが、税引前当期純利益は27百万円減少している。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外費用に「シンジケートローン手数料」を表示していたが、金額に重要性がないため当事業年度より「雑支出」に含めている。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「シンジケートローン手数料」は4百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用に「手形売却損」を表示していたが、金額に重要性がないため当事業年度より「雑支出」に含めている。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「手形売却損」は0百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費に「雑費」を表示していたが、当事業年度より「その他」と表示している。</p> <p>また前事業年度において販売費及び一般管理費に「保険料」「修繕費」「水道光熱費」「販売手数料」を表示していたが、金額に重要性がないため当事業年度より「その他」に含めている。</p> <p>なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「保険料」「修繕費」「水道光熱費」「販売手数料」はそれぞれ2百万円、0百万円、5百万円、0百万円である。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示していたが、借入れから返済までの期間が短く、かつ、借入れと返済が頻繁に行われていることから、回転が早い項目として、当事業年度から「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額で表示している。なお当事業年度の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は160百万円、「短期借入金の返済による支出」は△40百万円である。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は平成21年12月18日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡について決議を行い、同年12月22日に譲渡契約を締結した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 理由 保有資産の有効活用。</li> <li>2. 譲渡する相手会社の名称 富士運輸株式会社</li> <li>3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 宅地（面積5,950.43㎡） 福岡機材センターとして使用。</li> <li>4. 譲渡の時期 平成21年12月22日 譲渡契約締結 平成22年4月12日 物件引渡し</li> <li>5. 譲渡価額 216,000千円</li> <li>6. その他重要な特約等がある場合にはその内容 該当事項なし。</li> </ol>	



## (7) 財務諸表に関する注記事項

## (持分法投資損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項なし。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## I 当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」「開発営業」「鉄構営業」以上の4つを報告セグメントとしている。なお「仮設機材販売」及び「仮設機材賃貸」はともに「機材営業本部」が管掌している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「開発営業」は船内足場等の大規模仮設構造物の設計・施工管理等、「鉄構営業」は住宅用鉄骨部材の販売である。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はない。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	鉄構営業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,220	2,331	437	2,977	7,967
計	2,220	2,331	437	2,977	7,967
セグメント利益又は損失(△)	123	197	△ 22	40	338
セグメント資産	2,951	3,131	153	1,106	7,343
その他の項目					
減価償却費	61	355	6	45	468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2	386	3	20	413

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	338
退職給付費用の調整額(注) 1	7
全社費用(注) 2	△5
財務諸表の営業利益	341

(注) 1. 退職給付費用の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない年金資産時価の変動に伴う退職給付費用の見積差額である。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	7,343
全社資産(注)	1,013
財務諸表の資産合計	8,356

(注) 全社資産は、主に現金及び預金である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	468	5	474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	413	2	415

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 105.14円	1株当たり純資産額 110.25円
1株当たり当期純利益金額 19.28円	1株当たり当期純利益金額 6.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	396	142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	396	142
期中平均株式数(株)	20,556,956	20,544,550

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項なし。

(開示の省略)

貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる、もしくは該当事項がないため開示を省略している。